

## 「措置児童からみた保育所の現状と課題」

林 俊 光

児童を取り巻く環境の最も基本的なものが家庭である。家庭は児童がこの世に生まれて最初に出会う小集団であり社会である。そこで、児童にとって家庭というものが極めて重要である、ということを継続的に考えていく一つのステップとして、本論において、家庭の機能を一部補充している保育所に焦点をあて、そこに措置されている児童（乳幼児）の保護者の状況を考察した。

### 1. 児童を取り巻く社会的背景

現在の我が国の状況を表わすものとして、人口の高齢化、核家族化の進行、婦人就業者数の増加などを挙げることができる。さらにこれらの現象に関連しているのが出生率の低下であり世帯構成人員の減少であろう。また、我が国の人口高齢化現象は、他国に類をみないスピードで進行しており、厚生省人口問題研究所の推計（昭和56年11月）によると、昭和100年には、老年人口比率が21.3%となり超高齢化社会が予測されている。これは、一つには、高齢者の死亡率の低下による高齢者の相対的増加であるが、もう一つには、出生率の低下による若年人口の比率の減少に伴う結果としての高齢者の比率の増大である（図1参照）

現在の我が国の児童は、このような状況の中にあってどのような社会的背景を背負っているのであろうか。これに関しては、いくつか挙げることができるが、ここではテーマとも関連して

(1) 出生率の低下及び核家族化

(2) 婦人就業者の増加

の2つに限定して考察する。

(1) 出生率の低下及び核家族化

出生率（人口1,000人に対する出生数）は、表1にも明らかなように、かつて昭和41年、いわゆる丙午（ひのえうま）といわれた年であった為に激減し、13.7であった。その翌年には19.4であり、その前年が18.6であった故に異常低下とされていた。しかし、この出生率も、昭和48年をピークに下降の一途をたどっており、55年には先の異常低下といわれた41年を下回る13.6となり、56年には13.0となっている。そして、このような傾向はさらに今後10年間程度は

表1 出生率の推移

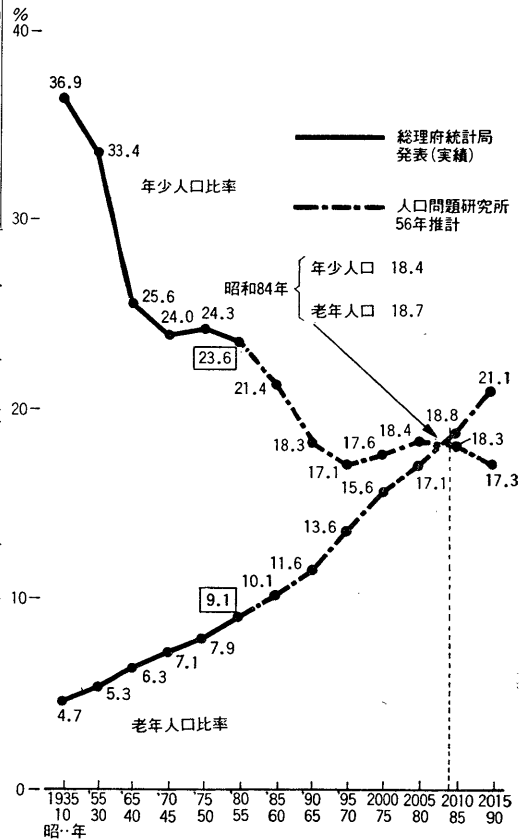
	出生率 (人口千対)		出生率 (人口千対)
昭和40年(1965)	18.6	昭和55年(1980)	13.6
41 ( ' 66)		56 ( ' 81)	13.0
<丙午>	13.7	60 ( ' 85)	11.3
42 ( ' 67)	19.4	65 ( ' 90)	11.4
45 ( ' 70)	18.8	70 ( ' 95)	12.7
50 ( ' 75)	17.1	75 (2000)	13.3

注 昭和56年までは実績。

昭和60年以降は、人口問題研究所推計（昭和56年11月）。

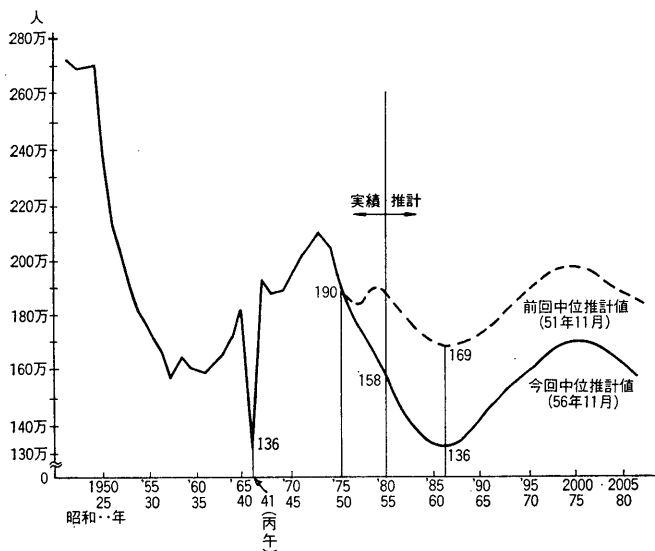
続くものと推計されている。この出生率の低下に関して、経済企画庁は「わが国の家庭の現状と今後の課題」の中で出生抑制の普及の背景として次のように述べている。「第1は、戦前の家制度を中心とした家族制度の崩壊により、子供に対する意識が変化したことである。家の継承や子孫繁栄を家庭生活の目標とする考え方が薄れ、例えば男児を求めて出生を継続する態度が少なくなっており、（中略）老後の生活の子供に頼ろうとする考えが弱まっていること（中略）第2は、乳幼児死亡率をはじめとする各年齢の死亡率の低下である。（中略）目標の数の子供を得るために成人前に死亡する危険を見込んでそれ以上の数の子供を産むという必要がなくなっている。第3は子供の養育にかかる直接、間接の費用の増大である。数多くの子供を有していても、戦前においては、一人当りの養育費は少なかったが、生活水準が向上するとともに、子供一人当りの養育費は増大している。中でも特に、子供の教育費用の増大は大きな影響を与えている。第4は、雇用者世帯の増大である。一般に農林漁業の世帯においては出生率が大きく、雇用者世帯では出生率が小さいという傾向が認められるが、こうした傾向を前提とする産業化の進展によって雇用者が増大していることも出生率の低下に資している。（中略）第5は、女性の高学歴化の進展である。各種の調査を通じて、妻の教育程度が高いほど出生児数の少ないことがわかる。これは、教育年限が延びるほど、初婚年齢が高くなるということ、教育程度が高くなるほど女性の多面的能力が開発され有職率も賃金水準も高くなり、出産・育児にのみ自己実現を求めなくなることで、等が考えられる。さらに第6には、家族計画の知識や技術が広く一般に普及したことや優生保護法等が、子供数の抑制に直接影響している。」

図1 年少人口（0～14歳）及び老年人口（65歳以上）の総人口に占める比率の推移



資料 総理府「国勢調査」及び厚生省人口問題研究所推計

図2 出生数の推移（51年推計と56年推計の比較）



資料 厚生省「人口動態統計」及び厚生省人口問題研究所推計

である。（図1も参照）

これらの現象を，児童の「家庭」に絞ってみてみると，それは

- ① 家族の小規模化
- ② 核家族化

として表わすことができる。次にこの2点について触れてみたい。

### ① 家族の小規模化

表2 普通世帯の世帯数と平均世帯人員の推移

		世 帯 数		平均世帯人員	
		実 数 (千世帯)	指 数	実数(人)	指 数
大正	9年	11 122	100.0	4.89	100.0
	14	11 903	107.0	4.87	99.6
昭和	5	12 600	113.3	4.98	101.8
	10	13 383	120.3	5.02	102.7
	15	14 214	127.8	4.99	102.0
	25	16 425	147.7	4.97	101.6
	30	17 383	156.2	4.97	101.6
	35	19 678	176.9	4.54	92.8
	40	23 085	207.6	4.05	82.8
	45	27 071	243.4	3.69	75.5
	50	31 271	281.2	3.44	70.3
	55	34 083	306.4	3.33	68.1

注 1) 昭和25～40年は沖縄県をふくまない。

2) 昭和55年は1%抽出集計による。

3) 昭和25年のみ普通世帯のほかすべての1人世帯をふくむ。

資料 国勢調査

この出生率の低下がひいては若年人口の総人口に占める割合を低下させると共に，出生数自体の減少を意味していることはいうまでもない。出生数の推移は，図2に示す通りであり，戦後のいわゆるベビーブーム以降減少し，その子どもの誕生期及びその孫の誕生期にそれぞれ増加はするものの，全体的には減少し遂には老年人口を下回ってしまうのである。また，同図でも明らかな通り，従前（昭51）の推計値を修正しなければならぬ程の低下が進行しているの

家族の小規模化とは，言い換えるならば世帯人員の減少ということである。世帯数は，表2で明らかなように，大正9年を指数100とした場合，昭和55年に至るまで上昇の一途をたどっており，55年には実に306.4に達しているのである。そして，人口もほぼ同様に上昇を続けて，昭和55年には指数209.2になっている。

（表3参照）これらの増加に対して平均世帯人員をみると，昭和30年までは大きな変化はみられないが，高

表3 日本人口の推移

	人 口 (千人)	指 数 (大正9:100)
大正 9・10・1 1)	55 963	100.0
14・10・1 1)	59 737	106.7
昭和 5・10・1 1)	64 450	115.2
10・10・1 1)	69 254	123.7
15・10・1 1)	73 114	130.6
20・11・1 2)	72 200	129.0
25・10・1 1)	83 200	148.7
30・10・1 1)	89 276	159.5
35・10・1 1)	93 419	166.9
40・10・1 1)	98 275	175.6
45・10・1 1)3)	103 720	185.3
50・10・1 1)	111 934	200.0
55・10・1	117 057	209.2

注 各調査時現在の領域における人口、したがって、昭和15年以前および50年以降は沖縄県を含む。

1) 国勢調査結果。2) 人口調査結果を補正したもの。3) 沖縄県を含めた人口は104,665千人。

資料 総理府統計局「国勢調査結果」, 「人口推計資料」および「人口動態統計」

数は表4の通りである。昭和38年当時は、「3人以上子どものいる家庭」が29.0%あったものが、55年には16.0%に減少し、2人が48.6%で約半数を占めており、いわゆる「二人っ子」時代の様相を呈しているのである。更に、現在子どもが1ないし2人もち、今後子どもを生まないという母親について調査したものが図2

である。これによると、子どもを生まない理由として「今後の教育費や生活費の問題」「住宅事情の問題」が大きな割合を占めている点から、出生率の低下を推進しているものは、唯単に親の意識のみではなく、社会的経済的なものが多分に要因として在ることがわかるのである。しかし、一方では「妊娠出産、子育てに対する元気も気力もない」とするのが二人に一人はいる点は見逃せない。また、「子育て以外にやりたいことがある」といういわゆる社会参加指向の母親も二人に一人はいる点は注目できる。

厚生白書では、「このような諸外国に例をみない大幅な世帯規模の縮小」について、

表4 世帯の子供数

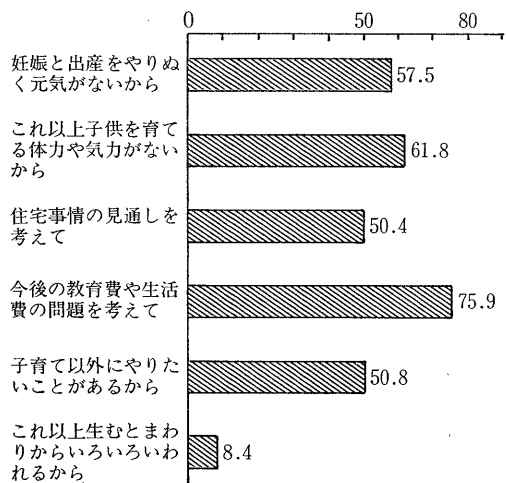
単位 % (児童のいる家庭の児童数別)  
家庭数の割合の推移

	総 数	1 人	2 人	3人以上
昭和38年	100.0	33.1	37.9	29.0
55	100.0	35.5	48.6	16.0

資料 昭和38年厚生省「全国家庭児童調査」  
昭和55年厚生省「厚生行政基礎調査」

度経済成長政策がとられた30年代以降(表2における35年以降)において、急激に減少の傾向が表われているのである。人員数でいうならば、30年代以前が平均的に5人近い一大家族が、55年には3人或いは4人に減ったということである。このように、世帯数が増加して逆に世帯構成員が減少しているという傾向は、結果として核家族化を意味しているといえる。そして、その世帯における子どもの

図3 子供を生むつもりがない理由



資料：厚生省人口問題研究所「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」

(注) 現在、子供を1ないし2人もつ母親について調査したものである。

次のようなことを要因として挙げている。

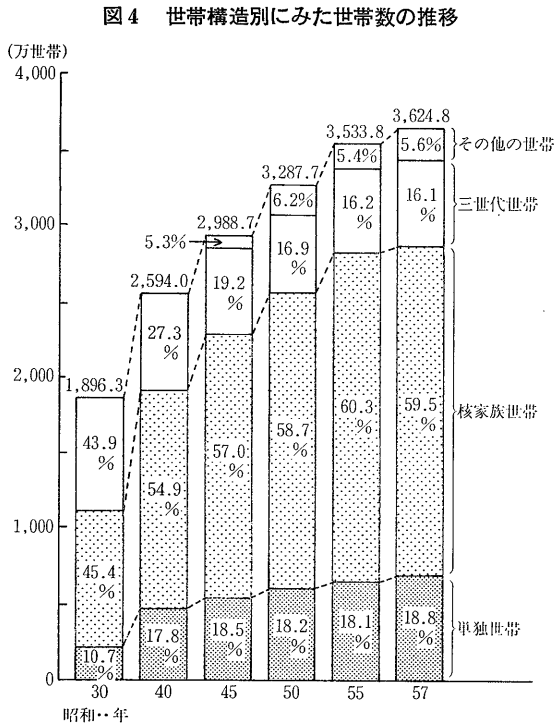
(ア) 出生児数の減少によるものである。

(イ) 昭和30年以降の高度経済成長に伴う人口の急激な地域間移動及び産業別就業構造の変化である。この結果、農家の世帯員が減少し、大都市では、流入してきた若年層による核家族や単身世帯が増加したこと。

(ウ) 戦後において家族に対する考え方が変化したこと、また、これに加えて大都市における住宅事情のもとでは、地方から大都市に流入してきた若年層が老親と同居することが困難であったこと等により、いわゆる核家族が増加したことである。

## ② 核家族化

核家族化(現象)は、前に述べたようなことの一つの結果としての現象といえる。核家族は、近年急激に増加したのではなく、大正時代に既に多くみられたものであり戦前までその傾向



は続いていたと推測される。唯、当時は、子どもが多く、その子が就学・就職あるいは転職等で新たな家族を形成していたと考えられるのである。現在の核家族化の傾向をみると、図3の通りで、昭和57年では59.5%が核家族である。このような状況になった大きな要因が、先に述べた世帯規模縮小の要因でもある高度経済成長であることは、30年代に核家族が大きく増加していることから容易に推察できるのである。今日的核家族の傾向を挙げると、特に高齢者のみの世帯の増加が著しいということであろう(昭和57年で全世帯の7.4%『ほぼ14世帯に1世帯』が高齢者世帯である)

資料：厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

- (注) 1. 昭和29～38年は「夫婦のみの世帯」と「夫婦と未婚の子のみの世帯」を、また「片親と未婚の子のみの世帯」と「3世代世帯」と「その他の世帯」をそれぞれ一括計上してある。
2. 昭和57年の核家族世帯59.5%のうち、「片親と未婚の子のみの世帯」は4.3%、「夫婦と未婚の子のみの世帯」は41.5%、「夫婦のみの世帯」は13.7%である。

このような世帯規模の縮小、核家族化は、厚生白書でも指摘しているように、失業、病気、労働災害等の不慮の事故や出来事が生じた場合、

それに対して家庭内のみでの対応を困難なものにしているのである。あるいは、家庭においての育児や老人の扶養の機能などの低下を余儀無くされており、いわば崩壊と常に紙一重の状態にあるといえる。

## (2) 婦人就業者の増加

婦人就業者の増加という問題については、今更改めていうまでもないことであるが、最近の傾向を中心にしてここでは触れておきたい。

前述の出生率の低下——子どもの数の減少——，電気器具等の普及による生活水準の向上，女子の教育年限の延び，そして特に女子において著しい平均寿命の延び等は，女子のライフサイクルを変化させると同時に意識をも変化させたといえる。

その意識変化の一つが労働(就労)に対するものであろう。表5は，就労女子の仕事継続意識の変化を調べたものである。これによると，昭和46年には「いつまでも勤めていたい」というのが18.9%であったのに対して，「子ができるまで，結婚するまで」が36.2%を占めていたのが，52年には，前者が25.1%と増しているのに対して後者は25.9%と減

図5 女子のライフサイクルの変化(単位:歳)

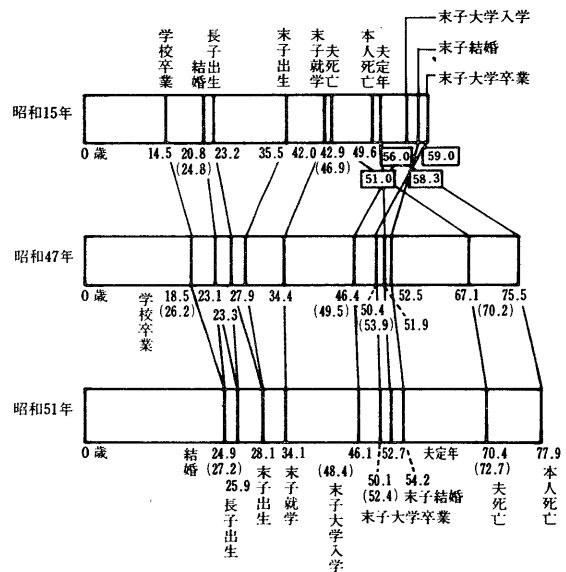


表5 就労女子の仕事継続意識の変化

(単位: %)

区 分	年 次	昭和 46 年	49	52
いつまでも勤めていたい		18.9	20.2	25.1
子ができるまで，結婚するまで		36.2	29.4	25.9

資料：労働省 勤労者生活意識調査（46年）  
 労働者福祉総合調査（49年）  
 勤労者の職業生活に関する意識調査（52年）

少し，両者は殆んど並んでいる。この傾向は更に進むと推察できるので現在では恐らく逆転しているものと思われる。

そして，現在の婦人就業者数の推移からみられる特徴は，表6の通り，雇用者における有配

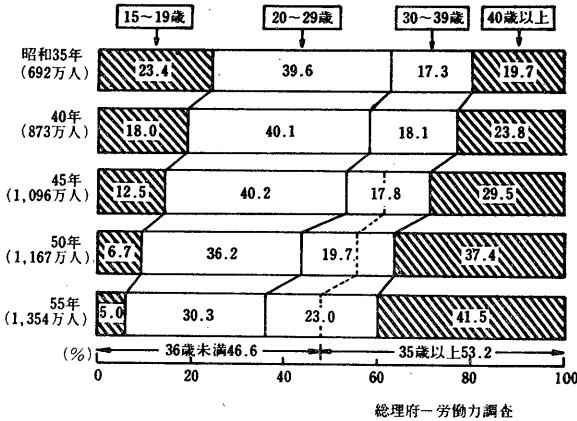
表 6 婦人就業者数の推移

単位 万人

	婦 人 労働力 人 口	う ち 雇 用 者							
		総 数		未 婚		有 配 偶		死 別・離 別	
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
昭和37年	1 861	802	100.0	443	55.2	262	32.7	96	12.0
40	1 903	893	100.0	449	50.3	345	38.6	99	11.1
45	2 024	1 086	100.0	524	48.3	450	41.4	112	11.1
47	1 981	1 113	100.0	483	43.4	514	46.2	116	10.4
50	1 987	1 159	100.0	440	38.0	595	51.3	125	10.8
55	2 185	1 354	100.0	438	32.3	780	57.6	137	10.1
56	2 209	1 391	100.0	443	31.8	810	58.2	138	9.9

注 労働人口とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものである。  
資料 総理府「労働力調査」

図 6 年齢階層別女子雇用者構成比（全産業）



偶者の著しい増加ということである。雇用者に占める割合は、昭和50年より有配偶者が過半数を占めており、56年では58.2%となっている。また、実数的にも37年と比べると約3倍強の増加となっており、未婚が人数的に殆んど変化していないことや、経済的生活の為に働いていると考えられる死別・離別の示す数字とはまるで比較にならない延びを示している。この女子雇用者の年齢別構成比が図6である。占める割合を

みると55年には40歳以上が41.5%（35歳以上では53.2%）を中高年層が占めている。前掲の表5では「いつまでも勤めていたい」と思っているが、現実的には、結婚あるいは出産によって退職し、子育てが一段落した処で再就職する場合がまだまだ多い形態であるという表われといえる。しかしながら、20歳代の雇用者も増加している点から、結婚、出産による退職者は、少なくとも昭和35年よりは減少しているといえる。

このような増加しつつある有配偶婦人が働く際に大きな要素となるのが保育の問題であろう。保育所は、本来的には「保育に欠けるその乳児又は幼児」を保育する施設であるが、例えば、中央児童福祉審議会答申（昭和46年10月）中の「子供の心身の発達にとって不可欠のものが何らかの原因によって与えられない場合」という表現にみられるように、家庭や社会の環境の変化に伴ってその期待される内容は変化していくものである。それは、言い換えれば、そ

れだけ多様化している訳であるが、この多様化の要因となっているのが婦人労働の側面からの母親の就労保障という立場であり、核家族化の進行に伴う家庭の養育機能の低下とそれに対する母親の不安や子どもの生活環境の悪化、更には集団保育そのものを希望するなど、児童を中心とした発達保障の立場である。

本章で考察した現状は、従来家庭が本来的にもっていた機能を、その代替或いは補充機能をもった施設として保育所にそれらを求めるという可能性を示唆したものであるといえる。それ故に、保育所も期待される多様化に対応して従来からの「保育に欠ける」という枠を、仮に部分的にであっても外さなければならぬであろう。しかし、ただ外すのではなく、どこをどのよう外すか、ということをも十分検討した上でのことではなければならない。

2. 保育所措置児童の現状

保育所は、児童福祉法第7条に規定されている児童福祉施設の一種で、全国に33,463カ所ある児童福祉施設の中で68.3%を占める22,860カ所が設置されている（昭和58年10月1日現在）。しかも、児童福祉法の制定によって児童福祉施設として位置付けられて以来、現在に至るまでその数に多少の幅はあるものの年々

着実に増加しているのである。特に昭和48年をピークに出生率は低下の一途をたどっている状況については、既に前章で考察済みであるが、そのような状況にあっても保育所は毎年設置され増加し続けているのである（表7参照）

これは、婦人就業者とりわけ有配偶婦人の増加に伴う保育所への要求の高まりを反映したものに他ならないのである。しかし、児童数が減

少しているにもかかわらず逆に保育所が増加し続けるという現象は、保育所への措置決定の際に指針とされる「児童福祉法による保育所への入所の措置基準について」における基準に、何らかの変化が生じてきているのではないかと考えられるのである。つまり、保育所が絶対数の不足によりその設置が強く叫ばれていた時期と比較した場合、少なくとも現在の方が入所措置され易い状況にあるのではないかと、ということである。即ち、入所基準が部分的に緩和されているのではないかと、さらに入所児の保護者に変化があるのではないと思われるのである。そこで本章では、一保育所を取りあげて現在の措置児童及びその保護者の状況を中心としてこの問題を考察した。

表 7 保育所等の推移

	保 育 所 数	定 員	措置児童数(人)
昭和48年	16 140	1 448 909	1 358 790
49	17 046	1 558 890	1 452 081
50	18 009	1 676 720	1 561 397
51	18 864	1 782 059	1 674 629
52	19 662	1 880 772	1 775 194
53	20 468	1 975 175	1 856 525
54	21 264	2 061 680	1 919 315
55	21 960	2 128 190	1 940 793
56	22 442	2 163 970	1 922 592
57	22 684	2 167 401	1 891 430

資料 厚生省「社会福祉行政業務報告」（各年4月1日現在）

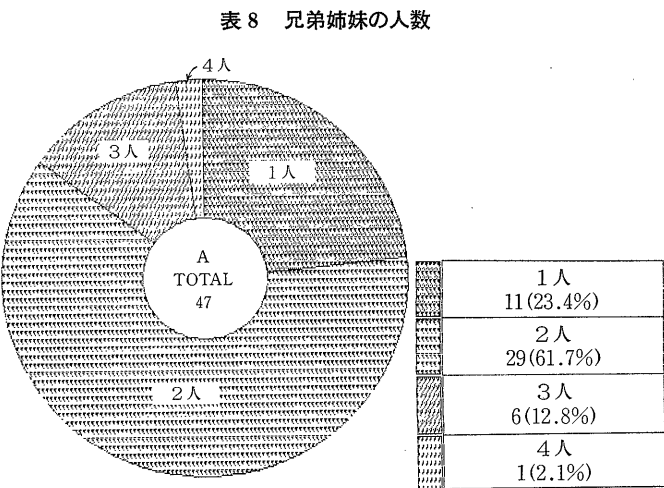


○K保育所について

- 所在地 京都市西京区
- 開設 昭和43年 6 月
- 定員 60名（乳幼児併設）
- 環境等 公設民営型で宗教法人が経営しており，同区内では比較的古い方に含まれる。  
静かな住宅地域にある寺院の境内の一郭に建っている。私鉄駅より徒歩約10分  
で交通の便はよい。送迎の保護者は約半数が自家用車，その他自転車が多く徒  
歩は殆んどない。

※京都市西京区という処は，京都市の西南の端に位置し，同区内のニュータウン建設や京都市のドーナツ化現象などによる人口増加に伴なって，保育所も急激に増設された地域である。同区内の保育所は現在19カ所，定員1,900名である。

○調査結果は次の通りであるが，在籍児60名のなかに兄弟姉妹がいる為に世帯数にすると47となる故これを対象とした。



先ず，兄弟姉妹の数についてみると（表8）圧倒的に「2人」が多く61.7%を占めており，「1人」の23.4%がそれに次いでいる。平均的には1.9人となり，世帯構成員3.3人の全国平均よりは若干多い。なお，兄弟姉妹は，当該保育所に措置されていない場合や既に小学校或いはそれ以上の学校へ行っている姉妹も含

んでいることはいうまでもない。

図7は，平日（月～金）の在所時間を児童別に表わしたものである。中間の空白より上が乳児（3歳未満），下が幼児（3歳以上）である。この図から明らかな通り，乳児で17名，幼児23名が通常保育をオーバーして保育を受けている。これを世帯単位でみたのが表9であり，「通常保育でよい」保護者は17世帯，36.2%で児童数にして20名である。つまり，3人に2人は，午前8時30分～午後5時の8時間30分の通常保育の時間帯では，送迎に間に合わない，即ち勤務時間に影響するのである。京都市ではこのような状況に対応して，特例保育と呼ぶ午前

7時30分～8時30分、午後5時～6時のそれぞれ1時間ずつ保育時間の延長をしている。ただし、この特例保育を受ける場合、保護者は通常保育とは別に特例保育の時間に応じて保育料を上乗せして徴収されており、同じ所得であっても保育所での保育時間によって異なった保育料になるという、保育料の二重構造的状況となっている。当該保育所においても、特例保育を必要とする保護者が63.8%もいる訳で、このことは、現行の通常保育の設定の仕方についての今後の課題とされるところである。

表10は、父親の職業別分布である。職種の「社福施設職員～その他」が常雇勤労者である。表で明らかな

通り「会社員」が17名(36.2%)で最も多い。しかし、「教員」「公務員」「法人・団体職員(三公社五現業含む)」の3職種、即ち「公務員と呼ばれる職種とその近似職種」の合計が20名(42.5%)と会社員より多くなっている。これを特徴の一つとしてとらえておきたい。なお離婚・死亡は母子家庭を指している。

表11は、母親の職業別分布であり、表10同様「社福施設職員～その他」が常雇勤労者である。表から明らかなように、職種は多彩になるが、母親の87.2%が常雇勤労者である。その中でも「教員」「公務員」が多いのが注目される。「パートタイマー」及び「内職」が合わせて4名(8.5%)であり、現在の女子就労者の過半数がパートタイマーであるといわれている状況とは異なった様相を呈しているのである。この点から、一つの婦人労働の現状と問題点が考えられるのではないだろうか。つまり、8名の「会社員」を除いた残りの常雇勤労者は、70%を占めているのであるが、一般的に、いわゆる恵まれた条件の職種に就労している、とみることは

図7 児童保育時間一覧

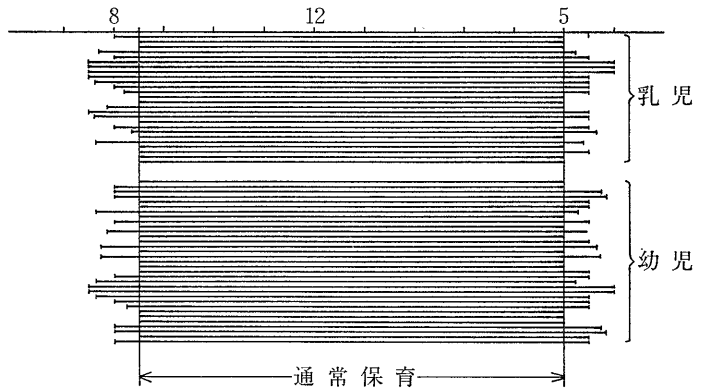


表9 延長保育の実施状況

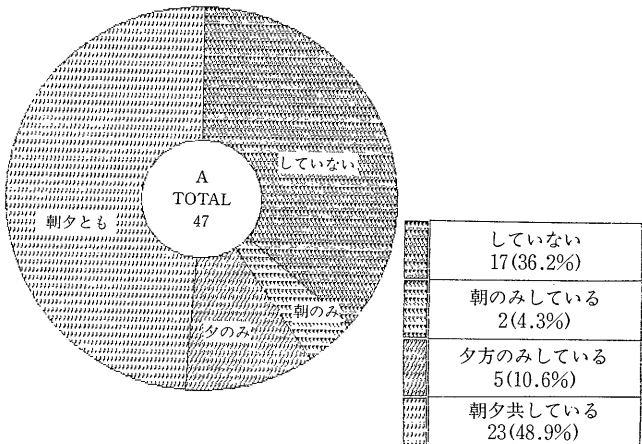


表10 父親の職種別分布

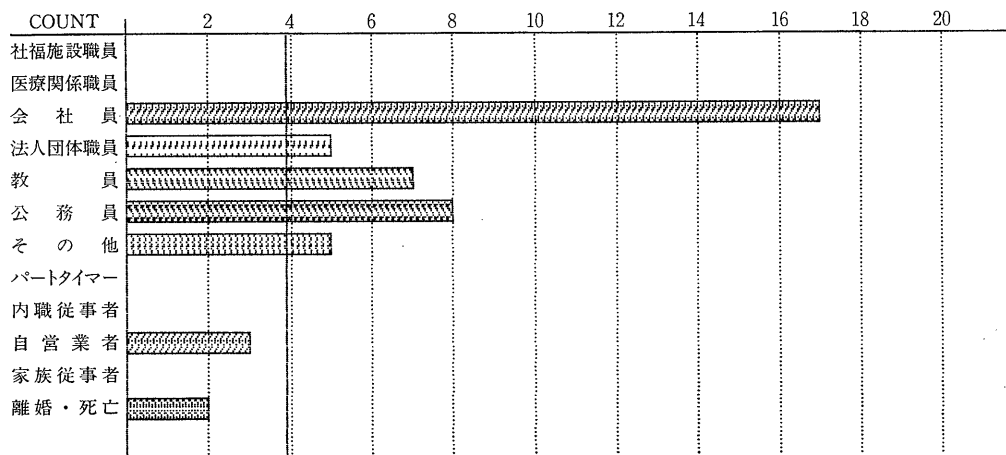
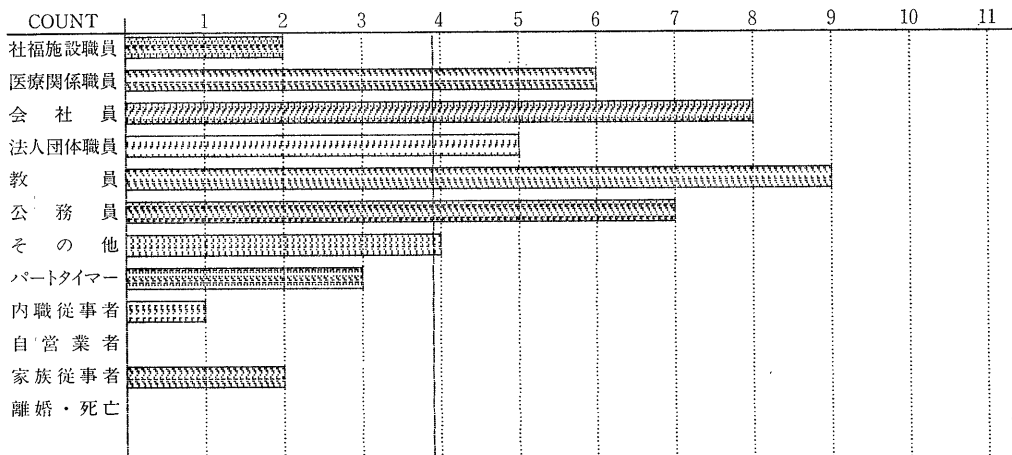


表11 母親の職種別分布

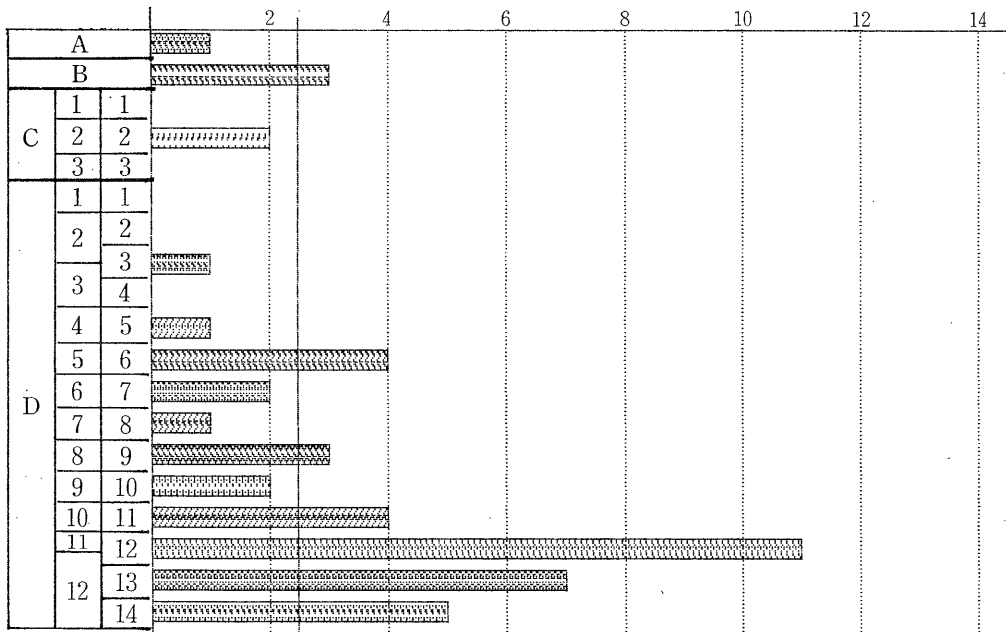


出来ないだろうか。婦人の労働条件は、まだまだ完備しているとはいえない状況であり、更に、仮に法令によって権利として保障されていても、各々の職場の状況や人間関係によって、実際にはなかなか100%取得或いは行使出来る職場は決して多いとはいえないのである。そのような中であって、産休が完全に保障され、育児時間、育児休業などが得られ、更に復職も保障されている職種として挙げることが出来るのが、表11で高い数字を示している職種、即ち「教員」「公務員」「法人・団体職員（三公社五現業含む）」であり、また女性の職業といわれる「保姆」「看護婦」であるといえる。つまり、ここで出産、育児の為に長期間職場を離れても、その復職が保障されている職場に勤務する母親群が浮び上がってくるのである。

現状としては、出産を契機に職場を退職する女子が多く、また仮に退職しなくても産休明けの子どもの保育の問題などによって、結局は退職せざるを得ない状況にある場合も少なくない

のである。そして、一旦退職してしまうと、低賃金のパートタイマーの外にはその再就職は難しいのが現実であり、それが乳児を抱えてとなるとより一層厳しいものになるということは明らかである。表11に表われた分布は正にそれを物語っているものといえる。つまり、労働条件が比較的恵まれており、産休・育児休業とその後の復職の保障が成されている職場に勤務する母親が多い、ということである。言い換えるならば、出産前から勤務していた職場を退職することなく出産後も勤務を続けているのである。

表12 階層区分による世帯分布



そして、表12は、両親の所得を基礎にして算定される保育料の階層区分による世帯分布を示したグラフである。C及びD階層の二列の番号は、左側が国の基準、右側が京都市独自の基準である。当該保育所の措置児は、いうまでもなく右列、京都市の階層区分によって区分される。具体的には、表12のように、A階層からD14まで19段階に分けられており、通常保育の時間帯のみの場合、AB階層が無料であり、C1の1,700円（3歳未満児1,900円）からD14の17,000円（同36,000円）までの範囲で17段階に区分されている。また、特例保育の場合には、最低は同じ1,700円（3歳未満児1,900円）であるが最高が20,000円（同39,000円）となり、延長保育を受ける時間により非常に細かく設定されている。

当該保育所の場合をみると、相対的に保育料の階層が高いといえる。国の基準からいえば最高のD12及びそれに次ぐD11との2階層に48.9%の23世帯が含まれるのである。このことは、前にも少し述べたが、母親の就労が常雇勤務であり、それも「教員」「公務員」「法人・団体

職員」「看護婦」等の比較的安定した職種であることが大きな要因と思え、更に、結婚・出産以前からの勤務の継続であるという点も含めて考えると、所得もある程度は得られているその結果ともいえる。それに対して、「パートタイマー」や「商店勤務」「家族従事者」として働いている場合などは、いずれも低い階層である。また、C3～D5間の該当世帯が殆んどない状況が表われている。このことは、相当に極論的であるとは思えるが、この辺りの階層に該当する家庭の場合は、保育所へ入所しにくい状況であると考えられないであろうか。つまり、ずっと継続して働いておれば、もう少し高階層に位置付けられるであろうし、再就職した場合は、この階層までの所得が得られる職種に就けないのではないだろうか、ということである。一応父親の所得が皆同じ程度であると仮定するならば、このような推測も可能であると思われる。

ここで得られた結果表われた傾向、つまり高階層の家庭（高額の保育料を支払っている家庭）に偏っているということに関しては、全ての保育所がそうであるとはいえないが、入所決定の段階で「教員」「看護婦」「保母」等、公共性の高い職業に母親が就業している場合、一応優先的に入所措置されていることは十分推測されるし、「公務員」に関しては、労働条件が整っているなどの点を考え併せた場合、必ずしも当該保育所に特有の現象（傾向）であるともいえない。

## おわりに

昭和22年に制定された児童福祉法と共に新しく生まれ変わった現在の保育所は、社会の変化に対応して近年その多様化が進められている。とりわけ、保育所が誕生した頃から常に背景となってきた母親の労働、即ち婦人労働に対する対応は、いつもいわれ続けていながら決定的な有効な対策をみないまま今日に至っているといえる。

婦人労働のもっている側面は、①生活の絶対的必要性よりも婦人自身の勤労意欲、いわゆる働きにいきいたいという気持ちの充足 ②夫の所得だけでは生活が成り立たない為に、やむを得ず働らきにいかねばならないという経済的な理由との大きく分ければこの2つになるであろう。その2つの要因から保育所の機能をみれば、両親（特に母親）が働いている間、放たらしにされぬように保護者から委託を受けて保育する児童福祉施設なのである。機能は同じであるが、乳幼児を委託する保護者（特に母親）の就労意識が異なっているのである。本論でも考察したが、この母親の就労に対する意識に大きな変化があり、しかも、それが児童福祉法制定時に規定された保育所のイメージとは違った方向に変化しているのである。その母親の就労に対してどうとらえるか、その視点の違いが、長時間保育や夜間保育の問題に代表される今日の保育所問題などにおいて、まるでかみ合わない賛否両論が登場する原因となっているのである。

現実には、現在の保育所は、婦人労働を保障していく、働らく或いは働きたい婦人にとってな

くてはならない施設の様相が強くなって来ており、実際に母親もその意識が強い職種が少なくないことを推察することが出来た。しかし、社会的には、未だに、どちらかといえば貧しい家庭の母親が生計を維持する為に働かねばならず、その間子どもをあずかっている施設であるというイメージが強く残っている。この現実と旧態ままのイメージとのギャップが、保育所が児童福祉施設でありながら、何故かそうでないようなイメージをもたれる要因となっているのではないだろうか。いずれにしても、婦人労働者が今後益々増加し続けるということは容易に推測できることである。そして、それに保育所が対応していかなければならないことも事実である。保育所は、その誕生期から働く婦人と深く関連し、それを保障していく性格をもって発展してきた。しかし、それが、しばしば婦人労働対策の施設のように考えられ、貧困を根底において考える狭い意味での福祉施設としての保育所との間に、時には異和感すら生じさせているのである。

児童福祉施設として児童福祉法に位置付けられている保育所が、いかに児童福祉施設として確立していくかが今後の大きな課題となる。

保育所の起源を、赤沢鍾美の新潟静修学校に求めるならば約100年、京都府船井郡の竜心寺の幼稚園に求めるならば更に10年古い歴史があり、その歴史の上にある保育所の守成の業は困難な課題である。今、多様化が迫られ進行しつつある一方で、逆に、児童数の減少によって定員割れを起している保育所も少なくないのである。このような状況の中で、ニードに対応するという名目で、入所措置基準を安易に拡大していくべきではない。むしろこのような状況の時であるからこそ、保育所は、児童福祉施設として児童にとってどうあるべきなのか、について考え直さなければならないのではないだろうか。

#### <参考文献>

『厚生白書』 昭和54年版、58年版。

『国民の福祉の動向』 昭和58年 厚生統計協会

『厚生指標』 昭和59年6月 //

『社会福祉六法』 昭和59年版 新日本法規

『児童福祉六法』 昭和56年版 中央法規

経済企画庁国民生活局編『日本の家庭—わが国の家庭の現状と課題—』 昭和55年3月

京都市保育園長会『京都保育年表』 昭和47年11月